

Title	不要不急とされる観光の脱成長
Author(s)	敷田,麻実
Citation	環境経済・政策研究, 14(1): 63-66
Issue Date	2021-03-26
Type	Journal Article
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/18028
Rights	Copyright(C)2021環境経済・政策学会.敷田麻実,環境経済・政策研究,14(1),2021,pp63-66
Description	

不要不急とされる観光の脱成長

敷田麻実

1 現代観光の発展とその背景

観光とは日常生活から解放されて楽しむ余暇活動だと一般には理解されている。この定義の通り、観光は日常生活を離れた場所で楽しむ活動であり、余暇時間を確保できれば、誰でも自由に参加できる文化的な活動である。

東 (2017) は、生活の本拠地を離れて、「ふわふわと」歩き回らる中で、普段は目にしないものや体験を得ていくことが観光の本質であると述べている。観光はまた、観光客が観光に自ら出かけることを前提とした、(収入を目的とした) 労働とは異なる「主体的」な行動でもある。そのため観光客の自由な振る舞いを規制しにくいと考えられていた。そして「観光だから」ということで客は「無害通航」を許され、また危害を加えられることはない。もちろんスリや犯罪に巻き込まれることはあるが、それは観光客が安心して無防備であることを狙った少数の犯罪者がいるからである。

観光、特に人が国境を越える国際観光は、2010年代に入って拡大し続けてきた。UNWTO (国連世界観光機関) によれば、2018年の国際観光客は世界で14億人であり、観光客の増加に伴い、観光産業の規模も拡大し、世界全体のGDPの10%を占めていた¹⁾。1人あたりのGDPが5,000米ドルを超えると国境を超える移動が始まるとされてきたが (矢ヶ崎, 2017, 55頁)、開発途上国や中進国で可処分所得が十分ある中間層が増加したことが背景にある。さらに、ビザの取得が容易になったことや、2010年以降の世界経済の順調な回復に伴って、国際観光は発展が続いてきた。

観光は極めて個人的な行動であるが、大量の観光客の移動と滞在によって、世界経済に影響を与える観光産業の存在も生み出してきた。この構造は国内でも同様で、2010年以降、国内の、いわゆる「インバウンド観光客」は急速に増加し、2019年には3,188万人に増加した²⁾。そのため観光消費に期待する企業や地域は、インバウンド需

要に期待し、ホテルや施設の建設などへの投資も拡大していた。

2 21世紀の観光

前述したように、観光とは非日常空間で行われる自由な活動であり、観光客は日常生活とは異なる「継続反復」しない活動を行う。そのため「一度きり」ということが、いわゆる「旅の恥は掻き捨て」につながりやすい³⁾。既にマストゥリズム全盛の時代から観光の悪影響は指摘されていたが(Mathieson and Wall, 1982)、2017年頃から「オーバーツーリズム」問題が世界的に指摘されている。オーバーツーリズムとは、受け入れる観光地の収容力を超えて観光客が来訪することで、地域が負の影響を受け、またそれを地域住民が認識して批判が起きることである(Milano et al. 2019)。大量の観光客を地域が受け入れていたマストゥリズムの時代にも同様な指摘はあったが、当時の観光地は地域の一部、いわゆる温泉地帯などの限定された観光地区であり、現在のように「地域全体が観光地化」する状況ではなかった。

観光客にとって観光地は日常生活を離れた場所だが、受け入れる観光地の住民にとっては日常生活圏であり、そこには生活の営みがある。そのため地域住民が利用する資源にも影響が生じる。観光客が求めているからといって好き勝手に利用させたり、観光振興のためだといって無差別に利用させたりするのではなく、総合的に管理する必要があった(敷田, 2015)。

一方、2010年代以降の観光は、主にインターネットとスマートフォンの普及で大きく変化した。第1に、旅行手配が観光客自身によって可能となり、それまでのように旅行業者に依存する度合いが低下した。第2に、観光地へのアクセス方法を含む旅行情報、観光地の情報を消費者が自由に手に入れられるようになり、旅行前に観光情報を積極的に得る意味がなくなった。第3に、特にSNSの普及によって、観光地での情報や写真等がシェアされることで、観光資源の価値を高められるようになった。こうした変化は、観光客である消費者にとって望ましい変化に思えるが、上記を実現したITへの依存が進み、観光資源や観光

情報と観光客を媒介するプラットフォームとしてのビジネスが拡張した。つまり、観光資源と観光客を結びつける役割の担い手が観光業者からIT企業へと変化したのである。

3 新型コロナウイルス感染拡大下での観光とは

ところが、2020年に入って新型コロナウイルスの感染が拡大すると、観光活動も影響を受け、経済の停滞が指摘されている。同様な問題は、既に2003年のSARS感染拡大時にも発生していたが、国際観光客数はまだ7億人程度で現在の半分であり、当時と比較して、新型コロナウイルス感染拡大による観光の停滞の影響は甚大である。このように、国際観光が拡大したことで、観光客の受け入れ国の社会や経済はその動向に大きく左右されることになった。

国内の状況も同じく、訪日外国人の前年比「99.9%の減少」という指摘が目撃された。感染の拡大以降、海外からの観光客は停止し、経済対策として行われたキャンペーンが惹起した国内観光がそれを補ってきた。国内における観光消費を外国人旅行者の消費でより拡大するためにインバウンド政策が積極的に進められていたが、状況はまったく逆転した。

観光事業者のインバウンド回復への期待は大きく、現在も感染収束後のインバウンド観光再建のための工夫を進めている。また政策としてどのように回復を支援できるかについて、次年度予算編成時期を迎えた観光庁や地方自治体は苦慮している。

感染拡大によって観光が影響を受けたのは、観光が移動と密集、交流によって価値を高めていたからである。この3要素はいずれも、感染症拡大防止のために制限される。そしてもともと営利目的ではない観光は労働とは違い「不要不急の活動」だと見なされた。

一方、感染症拡大の中で、移動や密集、交流を伴わない観光も模索された。その対応は3つに分類することができる。まず、移動せずに観光を実現するための、アバターやOriHimeを活用したツアー、eツアーがある。カメラが移動しているだけで、実際には観光客は自宅にいる疑似体験である。次に、それを拡張して、現実に実現できな

いことをVRやARで実現する、さらには「ユニークベニュー」として普段は入れないところにカメラやセンサーが入り、ツアー体験するなど拡張体験が試みられている。最後に、移動しないが日常生活圏から出て仮想的社会に入り込む、社会を仮想的に創ってしまう「あつまれどうぶつの森」のようなタイプをあげることができる。いずれも荒唐無稽と思われてきたことが、感染症の世界的拡大の中で支持されはじめている。

実は、以上のような観光の変化の背景には、価値認識の変化がある。もともと観光は、移動先の観光地で満たされることで観光客が満足していた。特にマストツーリズムでは、おいしい料理や素晴らしい景色の提供という、ほぼ客観的に評価できる「機能的価値」を提供していた。しかし現代観光では、観光客が個別に感ずる価値が異なる、個人が感ずる意味の説明や提供に主眼が置かれている。こうした価値は、特定の人に訴求すればよい「意味的価値」である。現代観光は意味的価値をいかに拡大するかに関心が集まり、意味的価値で観光客が満足できるのであれば、移動や交流は無視できると考えられはじめている。

4 観光と脱成長

以上のような近年の観光の変化、そして新型コロナウイルスの感染拡大を経て、観光はどのように変化し、また変化する必要があるのだろうか。元の状態、つまり2019年までのインバウンド全盛の状態に戻すことが前提のように考えられているが、観光の負の影響を考えると、新型コロナウイルス感染拡大からの観光の回復は、「元に戻すだけ」でよいのかという疑問が生ずる。

確かに、地域経済や地域社会にとって、観光客が外部者として訪れて消費に貢献したり、新たな文化を持ち込んだりは歓迎すべきことであるが、地域社会に負荷をかけてまで観光を推進するかについてよく考えなければならない。

もちろん緩和の努力がなされなかったのではない。1980年代以降は、悪影響が目立ったマストツーリズムに対して「オルタナティブツーリズム（もう1つの観光）」、さらには「責任ある観光」が提案されてきた。こうした提案は観光自体を否定す

るのではなく、望ましい観光を実現しようとすることを目指していた。さらにこの流れは「サステイナブルツーリズム（持続可能な観光⁴⁾）」につながり、2000年代からは観光の持続可能性が問われはじめた。エコツーリズムをはじめとする環境にやさしい観光はその流れである。また前述したUNWTOをはじめ、旅行業界もSDGsを強調している。

しかし世界的に見れば、長距離の航空移動が伴う国際観光の2010年代以降の急速な増加は、航空産業による二酸化炭素排出量を増加させた。国際観光拡大と地域における持続可能な観光の実現との間で、矛盾を抱えているのが近年の観光である。

そこで考えるべきは、持続可能な観光の推進ではなく、観光における「脱成長」ではなかろうか。脱成長は2010年以降に注目されるようになった概念である(Boonstra and Joosse, 2013, 174頁)。前述した定義に従えば、持続可能な観光は、関係者の意見をまんべんなく考慮することを前提に、環境や社会への負荷をコントロールすることを目指している。そこには観光の拡大自体をコントロールしようという考え方はなかった。しかし、脱成長は拡大ではなく、観光地に社会的、環境的許容量があることを前提に、観光の質的な改変を求めている。

観光分野でもHiggins-Desbiolles(2019, 1938頁)が、「国際観光の拡大を前提とした持続可能性」ではなく、観光地域の利害をまず考慮する脱成長を主張している。そこでは、非日常空間の先にはコミュニティがあることを前提に、コミュニティの利害をまず考慮することが必要ではないか。例えば、マイクロツーリズムといわれた近隣への観光は、単に近くで満足ではなく、前述した長距離移動が必要なインバウンド観光だけに集中しない、地域の観光の選択肢の多様化である。また、ワーケーションなどは、余暇と労働を明確に区別してきたこれまでの観光の多様化でもある。

観光は非日常で行われる行動である。そのため脱成長政策の非日常での社会実験と見なすことができる。今考えるべきは、2019年以前のようなインバウンド観光だけの観光振興を目指さない観光のあり方である。同時に、地域も観光客の増加から観光の質的向上や多様化への転換に進路変更

する。それは成長神話が崩れはじめている現代社会で、私たちが地域社会の日常をどうデザインするかにも大きく関わっている。

注

1) UNWTO の International Tourism Highlight (https://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2020/02/Tourism-HL2019_JP.pdf: 2020年11月19日閲覧) による。

2) JINTO (日本政府観光局) が発表した「訪日外客統計 (報道発表資料)」による年間推計値 https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html?tab=block2 (2020年11月19日閲覧)。

3) ただし、これは観光が持つ一方の面であり、非日常性が新たな気づきを誘発し、観光から文化を生み出すことができる観光の「よい面」もある。

4) UNWTO によれば、持続可能な観光とは、「観光客、観光産業、環境、観光地域の要望に応えつつ、現在及び将来の経済・社会・環境への影響を考慮する観光」である。 <https://www.unwto.org/sustainable-development>

(2020年12月21日閲覧)。

参考文献

- 東浩紀 (2017) 『ゲンロン0 観光客の哲学』 ゲンロン。
- Boonstra, W. and Joosse, S. (2013) "The social dynamics of degrowth," *Environmental Values*, 22(2), 171-189.
- Higgins-Desbiolles, F., Carnicelli, S., Krolikowski, C., Wijesinghe, G., and Boluk, K. (2019) "Degrowing tourism: rethinking tourism," *Journal of Sustainable Tourism*, 27(12), 1926-1944.
- Mathieson, A. and Wall, G. (1982) *Tourism: Economic, Physical and Social Impacts*, Longman.
- Milano, C., Cheer, J., and Novelli, M. (Eds.) (2019) *Over-tourism: Excesses, Discontents and Measures in Travel and Tourism*, CABI.
- 敷田麻実 (2015) 「観光立国に向けた展望と課題—環境問題の観点から—」『廃棄物資源循環学会誌』第26巻第3号, 171-182頁。
- 矢ヶ崎紀子 (2017) 「インバウンド観光による地方創生と課題」『都市計画』第66巻第6号, 54-57頁。

(しきだ・あさみ 北陸先端科学技術大学院大学)